



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社C a S y 上場取引所 東
 コード番号 9215 URL <https://corp.casy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一 TEL 050(3183)0299
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の業績 (2022年12月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	739	20.0	19	—	19	—	11	—
2022年11月期第2四半期	616	—	△8	—	△20	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	6.27	6.24
2022年11月期第2四半期	△7.68	—

(注) 1. 当社は、2022年11月期第2四半期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	457	230	50.4
2022年11月期	443	218	49.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 230百万円 2022年11月期 218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,537	15.1	0	△97.4	0	△98.5	0	△96.5	0.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	1,892,000株	2022年11月期	1,892,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	一株	2022年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	1,892,000株	2022年11月期2Q	1,835,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着いてきたことや政府の各種政策の効果により、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や物価の高騰により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社ではお客様の様々なニーズへ対応する暮らしのプラットフォームとして「整理収納サービス」の本格的な実施を開始し、順調にサービス件数を伸ばしております。また、新規キャストの獲得を目的とした広告宣伝投資を行い、大幅に登録キャスト数を増やしております。お客様とキャストのマッチング率を上げ、より快適にサービスを利用いただくための取り組みを継続してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は739,371千円（前年同四半期は616,309千円、前年同四半期比20.0%増）となりました。また、営業利益は19,814千円（前年同四半期は営業損失8,959千円）、経常利益及び税引前四半期純利益は共に19,487千円（前年同四半期は経常損失及び税引前四半期純損失共に20,416千円）、四半期純利益は11,870千円（前年同四半期は四半期純損失14,095千円）となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は411,891千円となり、前事業年度末に比べ、11,111千円増加しました。これは主に、売掛金が8,444千円増加したことによるものです。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産は45,277千円となり、前事業年度末に比べ、2,994千円増加しました。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は457,168千円となり、前事業年度末に比べ、14,106千円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は156,636千円となり、前事業年度末に比べ、2,236千円増加しました。これは主に、買掛金が1,522千円増加したことや賞与引当金を3,000千円計上したことによるものです。

なお、固定負債は70,000千円となり、前事業年度末から変動はありません。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は226,636千円となり、前事業年度末に比べ、2,236千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は230,532千円となり、前事業年度末に比べ、11,870千円増加しました。これは主に、四半期純利益11,870千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、5,748千円減少し、322,119千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動により支出した資金は863千円（前年同四半期は21,951千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上19,487千円（前年同四半期は税引前四半期純損失20,416千円）、売上債権の増加8,444千円（前年同四半期は7,536千円の増加）、未払金の減少3,853千円（前年同四半期は15,925千円の増加）、その他資産の増加7,906千円（前年同四半期は3,459千円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動により支出した資金は4,884千円（前年同四半期は2,877千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出634千円（前年同四半期は計上なし）、無形固定資産の取得による支出4,250千円（前年同四半期は2,877千円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません（前年同四半期は

139,978千円の収入)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、2023年1月13日の「2022年11月期決算短信」から変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,867	322,119
売掛金	67,942	76,387
その他	4,969	13,384
流動資産合計	400,779	411,891
固定資産		
有形固定資産	4,982	4,085
無形固定資産	24,634	29,034
投資その他の資産	12,665	12,157
固定資産合計	42,282	45,277
資産合計	443,062	457,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,631	81,153
未払金	37,585	34,525
未払法人税等	8,365	7,616
賞与引当金	—	3,000
その他	28,817	30,340
流動負債合計	154,400	156,636
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
固定負債合計	70,000	70,000
負債合計	224,400	226,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,225	50,000
資本剰余金	448,320	556,545
利益剰余金	△387,882	△376,012
株主資本合計	218,662	230,532
純資産合計	218,662	230,532
負債純資産合計	443,062	457,168

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	616,309	739,371
売上原価	406,609	474,800
売上総利益	209,700	264,570
販売費及び一般管理費	218,659	244,756
営業利益又は営業損失(△)	△8,959	19,814
営業外収益		
受取利息	0	1
その他	0	9
営業外収益合計	1	11
営業外費用		
支払利息	199	338
株式公開費用	11,259	—
営業外費用合計	11,458	338
経常利益又は経常損失(△)	△20,416	19,487
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△20,416	19,487
法人税等	△6,320	7,616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,095	11,870

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△20,416	19,487
減価償却費	2,430	2,747
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	199	338
株式公開費用	11,259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,536	△8,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,909	1,522
未払金の増減額 (△は減少)	15,925	△3,853
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,060	965
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,802	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,120	54
キャストポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11,969	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,459	△7,906
その他の負債の増減額 (△は減少)	392	△71
小計	△21,462	7,838
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△199	△338
法人税等の支払額	△290	△8,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,951	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△634
無形固定資産の取得による支出	△2,877	△4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△4,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	155,250	—
株式の発行による支出	△15,271	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,978	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,148	△5,748
現金及び現金同等物の期首残高	169,779	327,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,928	322,119

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月27日開催の第9期定時株主総会に資本金の減少(減資)について決議し、当該決議について、2023年5月1日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において、資本金の額158,225千円を108,225千円減少して、50,000千円といたしました。発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少するものです。減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。